

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁
(コード番号 7597)
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京貴宝株式会社
コード番号 7597 URL <http://www.tokyokih.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 千秋
(氏名) 政木 喜仁
配当支払開始予定日

TEL 03-3834-6261
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,561	△6.9	△55	—	△53	—	△56	—
27年3月期	5,973	△9.1	99	13.2	145	26.6	165	92.2

(注) 包括利益 28年3月期 △83百万円 (—%) 27年3月期 184百万円 (81.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△12.86	—	△1.7	△0.7	△1.0
27年3月期	37.43	—	5.1	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,343	3,219	43.8	728.02
27年3月期	7,771	3,338	43.0	754.82

(参考) 自己資本 28年3月期 3,219百万円 27年3月期 3,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	449	△138	△323	848
27年3月期	△7	△30	△39	857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	35	21.4	0.9
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	35	—	1.1
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	21.7	—

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

連結子会社の重要性が減少したため、平成29年3月期より非連結決算へ移行いたします。よって、連結業績予想につきましては開示しておりません。個別業績予想をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,478,560 株	27年3月期	4,478,560 株
② 期末自己株式数	28年3月期	56,235 株	27年3月期	56,235 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,422,325 株	27年3月期	4,422,325 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,245	△10.2	55	△25.8	24	△80.5	△29	△120.1
27年3月期	5,842	△10.3	74	△40.5	126	△19.6	146	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△6.66	—
27年3月期	33.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	7,340		3,218		43.8	727.70		
27年3月期	7,463		3,309		44.3	748.34		

(参考)自己資本 28年3月期 3,218百万円 27年3月期 3,309百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,822	0.1	94	50.4	114	110.5	97	114.8	22.13
通期	5,453	4.0	158	187.0	191	679.8	163	—	36.91

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。その一方で中国はじめ新興国の景気下振れや、今年に入ってからの急激な円高・株安の進行により先行きは依然として不透明な状況にあります。

宝飾業界におきましても、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社グループは催事関係を中心に積極的に販売活動に取り組んで参りました。しかし実質賃金の低下等を要因として個人消費は足踏みしており、売上は低迷し前期比較で減少となりました。

採算制を重視した取り組みの結果、利益面では粗利率に改善が見られましたが、海外子会社に複数の回収懸念先が発生し、多額な貸倒引当金繰入額を計上することとなり、すべての段階利益で前期実績を大きく下回る事となりました。

その結果、売上高 5,561 百万円 (前期比 6.9%減)、営業損失 55 百万円 (前期は営業利益 99 百万円)、経常損失 53 百万円 (前期は経常利益 145 百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失 56 百万円 (前期は親会社株主に帰属する当期純利益 165 百万円) となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		増減金額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	<u>562,214</u>	<u>9.4</u>	<u>569,593</u>	<u>10.2</u>	<u>7,378</u>	<u>1.3</u>
ダイヤモンドジュエリー	<u>2,222,453</u>	<u>37.2</u>	<u>1,789,969</u>	<u>32.2</u>	<u>△432,484</u>	<u>△19.5</u>
カラーストーンジュエリー	<u>784,177</u>	<u>13.1</u>	<u>669,285</u>	<u>12.0</u>	<u>△114,891</u>	<u>△14.7</u>
パールジュエリー	<u>531,794</u>	<u>8.9</u>	<u>536,283</u>	<u>9.6</u>	<u>4,488</u>	<u>0.8</u>
デザイナーズジュエリー	<u>1,555,634</u>	<u>26.0</u>	<u>1,710,041</u>	<u>30.7</u>	<u>154,407</u>	<u>9.9</u>
インポートジュエリー	<u>42,192</u>	<u>0.7</u>	<u>38,716</u>	<u>0.7</u>	<u>△3,476</u>	<u>△8.2</u>
その他	<u>274,794</u>	<u>4.7</u>	<u>248,043</u>	<u>4.6</u>	<u>△26,751</u>	<u>△9.7</u>
合計	<u>5,973,262</u>	<u>100.0</u>	<u>5,561,933</u>	<u>100.0</u>	<u>△411,329</u>	<u>△6.9</u>

(次期の見通し)

当社は、連結子会社であるTOKYOKIHO OVERSEAS (HK) LIMITEDの重要性が乏しく、連結の範囲から除外することとして、平成 29 年 3 月期より非連結決算に移行するものと致しました。それに伴い、以下の次期の見通しは個別業績について記載しております。

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策を背景に、雇用環境や所得改善が続き、緩やかな回復基調が期待されますが、宝飾業界は依然厳しい状況が継続されると考えております。

このような状況の中、当社は、引き続き催事販売を中心として集客活動や販売促進活動に注力して参ります。売上は大きく伸ばせる状況ではありませんが、収益力の高い商品の販売に集中的に取り組んで参ります。利益面につきましては、当期の主な減益要因が特別損失に計上した子会社株式評価損等である事から、大きく増大する見込みであります。引き続き採算性を重視し、経費削減等により利益確保に全力を挙げる所存です。

これにより、売上高については 5,453 百万円 (前期比 4.0%増)と予想しております。利益面につきましては、営業利益 158 百万円 (前期比 187.0%増)、経常利益 191 百万円 (前期比 679.8%増)、当期純利益 163 百万円 (前期は当期純損失 29 百万円)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 427 百万円 (5.5%) 減少し 7,343 百万円となりました。主な変動内訳は、受取手形及び売掛金の減少 272 百万円、投資有価証券の減少 58 百万円、商品の減少 156 百万円等であります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ 308 百万円 (7.0%) 減少し 4,124 百万円となりました。主な変動内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加 517 百万円、短期借入金の減少 476 百万円、長期借入金の減少 287 百万円、買掛金の減少 49 百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ118百万円 (3.6%) 減少し3,219百万円となりました。主な変動内訳は、利益剰余金の減少92百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、8 百万円 (1.0%) 減少し 848 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 449 百万円の増加(前年同期は 7 百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少 272 百万円、たな卸資産の減少 157 百万円、利息の支払額 55 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 138 百万円の減少(前年同期は 30 百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、貸付けによる支出 151 百万円、投資有価証券売却による収入 48 百万円、定期預金の払い戻しによる収入 42 百万円、定期預金の預入による支出 72 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 323 百万円の減少(前年同期は 39 百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入 1,484 百万円、長期借入による収入 635 百万円、短期借入金の返済による支出 1,962 百万円、長期借入金の返済による支出 405 百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	40.7	43.0	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	17.4	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	53.4	—	<u>7.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	—	<u>8.1</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注5) 平成27年3月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスである為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当は1株につき8円(中間4円、期末4円)とさせていただきます。

また次期につきましても当期と同様に、1株につき8円(中間4円、期末4円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社は、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

② 売上状況

当社グループは、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

③ 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

④ 経費の状況

当社グループは、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

⑤ 外的要因

当社グループは、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

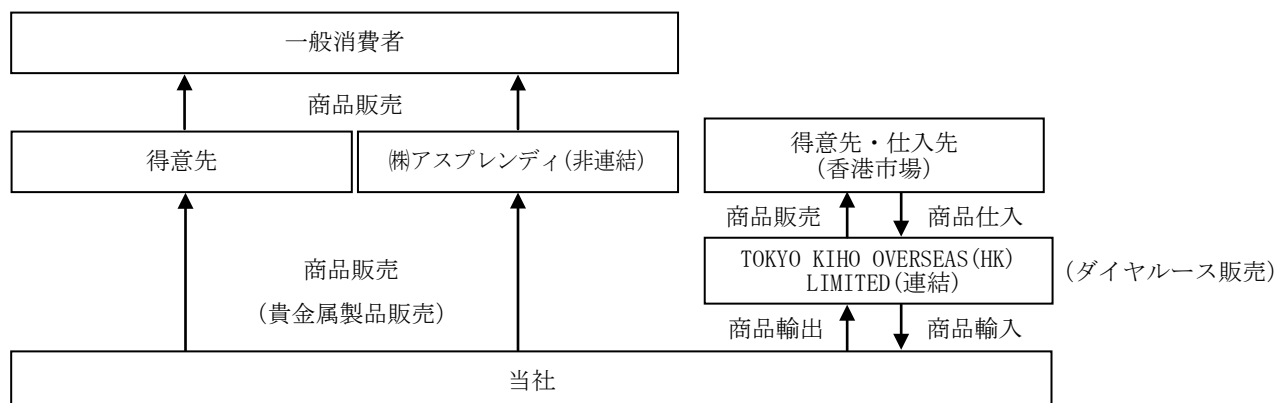
⑥ 財務制限条項等

当社は主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、貸借対照表における純資産の金額、有利子負債の金額及び損益計算書における損益の金額について財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東京貴宝は、経済的な豊かさだけでは決して得られない「夢や感動や癒し」を求める心をジュエリーという形に表現してお客様につないでいくことが使命と考えております。ジュエリーは生活必需品ではありませんが、単なる形としての美しさだけではなく、お客様の思いや歴史や物語が投影されて、その人の人生に潤いと豊かさをもたらすものだと思っております。

東京貴宝は、ダイヤモンドジュエリー、カラーストーンジュエリー、パールジュエリーなどフルアイテムを提供できるジュエリー総合商社としての役割を担いつつ、オリジナリティ豊かなハイクオリティなジュエリー開発に邁進しております。

東京貴宝は、原材料の仕入からジュエリーを身に着けてくれるお客様まですべての段階で、すべての人々が幸せと感ぜられるような企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

部門別損益管理を導入して営業活動の効率化、費用対効果の改善を推進して収益力を強化し、営業利益率の向上を図ってまいります。また、経営基盤を確固たるものとするために自己資本比率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、量より質を重視する経営の効率化に取り組んでおります。すなわち、売上高の伸長よりも収益力の向上を重点においた施策であります。そのために販売戦略の中核となる「催事販売」においては収益性を重視した取り組みを強化して参ります。自社催事のみならずお得意様と一体となった取り組みを強化して参ります。また、商品開発においても商品のクオリティを高め、当社の得意とする中高級品のみならず、最近の消費者動向の変化に対応した売れ筋商品の品揃えの拡充を推し進めていく所存であります。従来からのオリジナリティを重視した商品作りの方針は堅持しつつ、顧客の低価格志向にも対応できるリーズナブルで付加価値の高い商品作りにも注力していく方針であります。さらに、在庫の効率的運用と商品の鮮度管理を強化しつつ、経費についてもコスト管理を徹底的に推進していきます。

当社グループは、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、催事販売等お得意様との取り組みの強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,393	972,538
受取手形及び売掛金	1,801,093	1,528,970
商品	2,863,119	2,706,758
前渡金	1,608	12,322
前払費用	19,437	14,966
繰延税金資産	31,433	33,108
短期貸付金	440	-
その他	34,477	22,557
貸倒引当金	△65,532	△125,360
流動資産合計	5,637,470	5,165,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,882	168,986
減価償却累計額	△48,515	△55,117
建物(純額)	118,366	113,868
車両運搬具	19,961	19,542
減価償却累計額	△17,622	△13,785
車両運搬具(純額)	2,338	5,756
工具、器具及び備品	42,686	45,386
減価償却累計額	△22,376	△31,523
工具、器具及び備品(純額)	20,309	13,863
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	401,750	394,223
無形固定資産		
ソフトウェア	377	286
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	2,097	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	170,811	112,084
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	7,677	7,678
長期貸付金	3,199	130,417
投資不動産	1,738,850	1,747,265
減価償却累計額	△198,119	△223,553
投資不動産(純額)	1,540,731	1,523,711
その他	61,145	35,265
貸倒引当金	△54,735	△28,543
投資その他の資産合計	1,729,830	1,781,614
固定資産合計	2,133,677	2,177,844
資産合計	7,771,147	7,343,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,579	278,936
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	1,961,100	1,484,600
1年内返済予定の長期借入金	358,212	875,938
未払金	52,406	40,371
未払費用	38,131	34,895
未払法人税等	8,117	21,484
未払消費税等	-	26,745
前受金	143	62
預り金	8,100	8,089
前受収益	10,925	9,964
返品調整引当金	1,837	1,894
流動負債合計	2,807,553	2,822,981
固定負債		
社債	90,000	50,000
長期借入金	1,335,717	1,047,874
退職給付に係る負債	50,374	62,982
長期預り保証金	47,516	52,295
長期末払金	86,000	85,000
繰延税金負債	15,921	3,018
固定負債合計	1,625,529	1,301,169
負債合計	4,433,083	4,124,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,169,384	2,077,144
自己株式	△27,588	△27,588
株主資本合計	3,282,435	3,190,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,310	6,838
為替換算調整勘定	22,318	22,521
その他の包括利益累計額合計	55,629	29,360
純資産合計	3,338,064	3,219,555
負債純資産合計	7,771,147	7,343,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,973,262	5,561,933
売上原価	4,525,962	4,177,191
売上総利益	1,447,299	1,384,741
返品調整引当金戻入額	2,453	1,837
返品調整引当金繰入額	1,837	1,894
差引売上総利益	1,447,915	1,384,684
販売費及び一般管理費		
販売促進費	402,540	414,655
旅費及び交通費	162,609	163,340
役員報酬	65,344	65,330
従業員給料	367,596	369,560
従業員賞与	42,645	41,320
法定福利費	68,996	70,839
退職給付費用	9,533	21,170
事業税	5,196	7,079
減価償却費	20,653	18,576
貸倒引当金繰入額	△23,146	57,759
その他	226,861	210,324
販売費及び一般管理費合計	1,348,831	1,439,957
営業利益又は営業損失(△)	99,084	△55,272
営業外収益		
受取利息	181	2,370
受取配当金	3,968	4,260
投資不動産賃貸料	165,435	156,364
為替差益	36,601	7,373
受取手数料	12,841	11,994
その他	3,505	3,596
営業外収益合計	222,533	185,960
営業外費用		
支払利息	59,680	55,183
社債利息	747	491
コミットメントフィー	18,165	35,666
売上割引	3,588	3,431
不動産賃貸原価	90,973	85,833
その他	2,707	3,091
営業外費用合計	175,863	183,698
経常利益又は経常損失(△)	145,754	△53,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資不動産売却益	230	-
投資有価証券売却益	-	18,445
特別利益合計	230	18,445
特別損失		
固定資産除却損	-	600
特別損失合計	-	600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	145,985	△35,165
法人税、住民税及び事業税	11,912	23,370
法人税等調整額	△31,433	△1,675
法人税等合計	△19,520	21,695
当期純利益又は当期純損失(△)	165,505	△56,861
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	165,505	△56,861

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	165,505	△56,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,382	△26,472
為替換算調整勘定	13,922	203
その他の包括利益合計	19,304	△26,269
包括利益	184,810	△83,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,810	△83,130
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	636,606	504,033	2,039,257	△27,588	3,152,307	27,928	8,396	36,324	3,188,632
当期変動額									
剰余金の配当			△35,378		△35,378				△35,378
親会社株主に帰属する当期純利益			165,505		165,505				165,505
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,382	13,922	19,304	19,304
当期変動額合計	—	—	130,127	—	130,127	5,382	13,922	19,304	149,432
当期末残高	636,606	504,033	2,169,384	△27,588	3,282,435	33,310	22,318	55,629	3,338,064

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	636,606	504,033	2,169,384	△27,588	3,282,435	33,310	22,318	55,629	3,338,064
当期変動額									
剰余金の配当			△35,378		△35,378				△35,378
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,861		△56,861				△56,861
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△26,472	203	△26,269	△26,269
当期変動額合計	—	—	△92,240	—	△92,240	△26,472	203	△26,269	△118,509
当期末残高	636,606	504,033	2,077,144	△27,588	3,190,195	6,838	22,521	29,360	3,219,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	145,985	△35,165
減価償却費	45,390	44,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,146	33,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,658	12,607
受取利息及び受取配当金	△4,150	△6,631
支払利息	60,427	55,675
為替差損益 (△は益)	△32,388	△3,110
売上債権の増減額 (△は増加)	349,143	272,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158,281	157,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,992	△51,457
その他	△78,864	30,582
小計	58,464	510,527
利息及び配当金の受取額	4,144	5,864
利息の支払額	△59,625	△55,557
法人税等の支払額	△10,769	△11,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,786	449,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△72,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	△11,969	△11,411
投資有価証券の取得による支出	△10,262	△10,566
投資有価証券の売却による収入	-	48,362
投資不動産の取得による支出	△17,070	△8,972
投資不動産の売却による収入	11,549	-
貸付けによる支出	△400	△151,538
貸付金の回収による収入	1,072	25,080
その他	△3,180	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,260	△138,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,931,580	1,484,600
短期借入金の返済による支出	△2,356,080	△1,962,200
長期借入れによる収入	880,000	635,000
長期借入金の返済による支出	△389,845	△405,117
社債の償還による支出	△70,000	△40,000
配当金の支払額	△35,145	△35,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,490	△323,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,317	3,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,219	△8,860
現金及び現金同等物の期首残高	874,668	857,449
現金及び現金同等物の期末残高	857,449	848,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED

(2) 非連結子会社の数及び名称等

1社

(株)アスプレنديィ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成27年12月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成28年1月1日から連結決算日(平成28年3月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 地金商品

移動平均法

b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

c 上記以外の商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物……………32～34年
- ・投資不動産……………4～34年

- ② 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社の資産および負債は在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	754円82銭	728円02銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	37円43銭	△12円86銭

(注) 1. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	165,505	△56,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	165,505	△56,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,422,325	4,422,325

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。